

# MHAM原油先物ファンド (ロング型) / (ショート型)

追加型投信 / 海外 / その他資産 (商品先物) / 特殊型 (ブル・ベア型)



# II

各ファンドは公社債・商品先物取引などの値動きのある証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。本資料は、みずほ投信投資顧問が作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。

お申込みの際は投資信託説明書(目論見書)をよくお読みください。

販売会社



商号等 / 岡三オンライン証券株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第52号  
加入協会 / 日本証券業協会、(社)金融先物取引業協会

設定・運用は



みずほ投信投資顧問

商号等 / みずほ投信投資顧問株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第398号  
加入協会 / (社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

## 各ファンドの特色



特色 **1**

米国における代表的な商品取引所で行われるWTI原油先物取引※を積極的に活用します。

◆各ファンドは、わが国の短期公社債等を主要投資対象とし、米国の代表的な商品取引所上場のWTI原油先物取引を主要取引対象とするファンドです。

※主としてニューヨーク・マーカンタイル取引所(NYMEX)上場のWTI原油先物取引を利用する予定です。



特色 **2**

WTI原油先物取引価格の日々の値動きに対し、(ロング型)は、おおむね“連動”することを目指すファンドです。(ショート型)は、おおむね“逆連動”することを目指すファンドです。

◆各ファンドが連動または逆連動を目指すWTI原油先物取引価格は、WTI原油先物の中心限月より3限月(中心限月、次限月、次々限月)の先物に均等に投資した際に得られる価格とします。

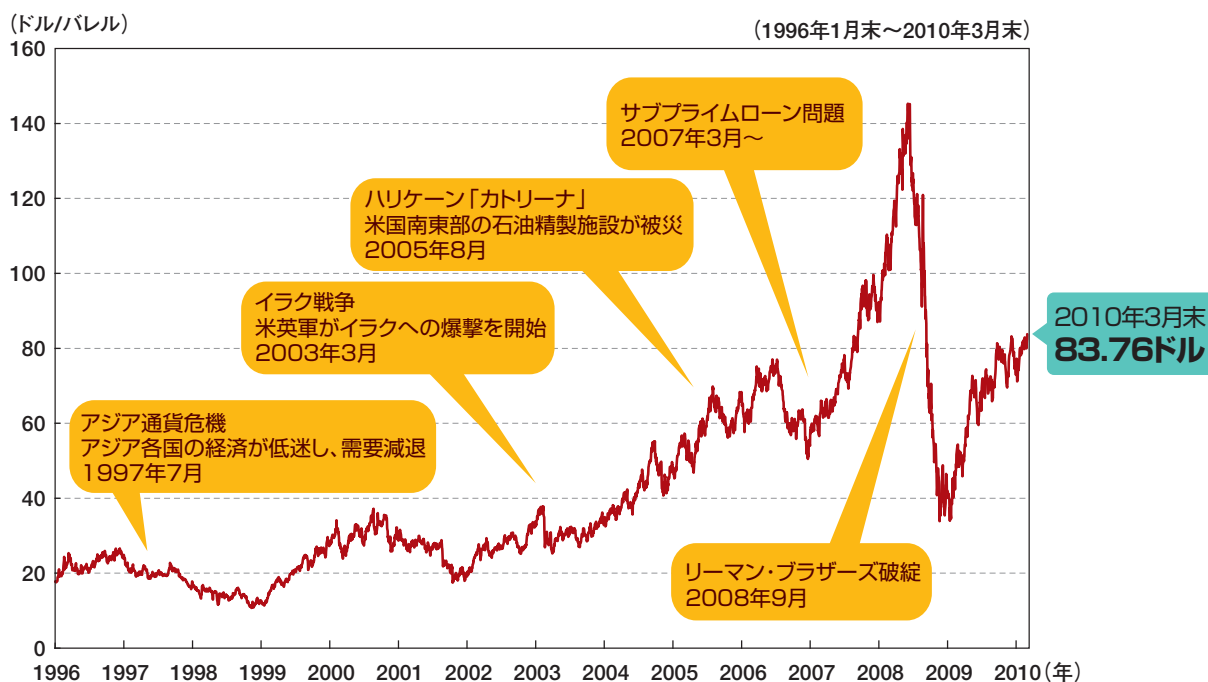


特色 **3**

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。

◆各ファンドが保有する外貨建資産には、外貨預金、外貨による商品先物取引の委託証拠金および日々の商品先物評価損益勘定等があります。

## WTI原油先物価格の推移と主な出来事



## 各ファンドのリスクおよび費用

◆各ファンドは公社債・商品先物取引などの値動きのある証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。

◆各ファンドへの投資に伴い想定される主なリスクおよび主な費用は、以下のとおりです。詳細については、後記の「主なリスク」、「お客さまにご負担いただく手数料等について」および投資信託説明書(目論見書)をご覧ください。

主なリスク: 商品先物の価格変動リスク、「連動」「逆連動」が達成できないリスク、為替変動リスク、流動性リスク、信用リスク、商品先物取引固有の要因にかかる留意事項など

主な費用: お申込手数料、信託報酬、その他の費用など

## 原油の特徴

- 原油は世界経済全体に大きな影響を与える国際商品であり、その価格動向は多種多様な製品の価格に影響を及ぼします。

### 身近で代表的なエネルギー資源

- 原油はガソリンや燃料油に精製され、世界経済に必要な不可欠なエネルギー源となっています。
- また、さまざまな石油化学製品に精製され、いろいろな生活の場面で使用されます。



### 大幅な値動き

- WTI原油先物価格は、新興国の需要増に加え、年金・ヘッジファンドなどの投資資金の流入を受け、2007年の1バレル:50ドル台から2008年には1バレル:140ドル台まで急騰しました。
- その後、リーマン・ブラザーズ破綻等の影響で一転流出超となり、2008年末には1バレル:30ドル台にまで一気に値下がりするなど、その値動きの激しさも特徴です。



## 重要な国際商品

### 将来の需給要因

- 原油の供給においては、産油国の生産余力の限界、精製輸送能力の不足、中東情勢など産油国における地政学リスクなど、問題となりうる要素があります。
- ただし、オイルショック以降、石油代替エネルギーの開発も積極的に行われており、将来的には石油需要の減少要因になる可能性もあります。

### 新興国の需要台頭

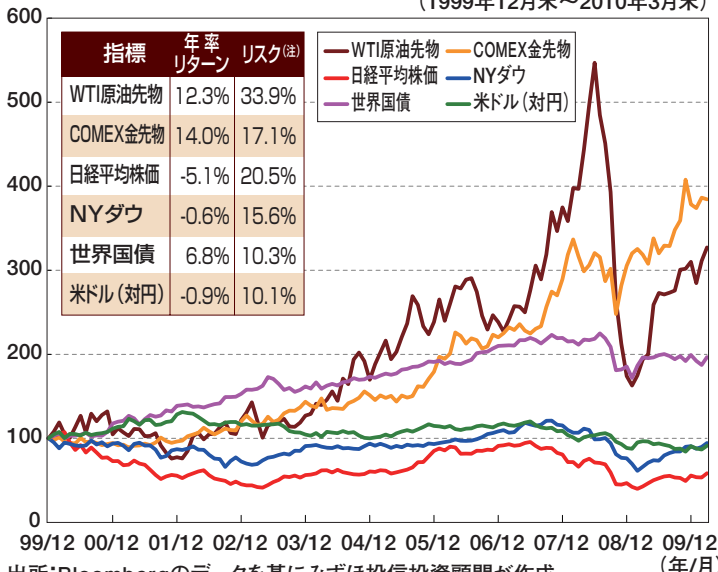
- 先進国での原油需要はおおむね横ばいである一方、新興国、特に中国・インドにおいて、原油需要の著しい増加がみられています。
- 新興国における経済発展の拡大により、全世界の原油需要は拡大を続けることが予想されます。

## WTI原油先物と主な資産との比較

- 株式や債券など他の資産と組み合わせることにより分散効果が期待されます。

### WTI原油先物と主な資産の値動き

(1999年12月末～2010年3月末)



### WTI原油先物と主な資産の相関

(1999年12月末～2010年3月末:月次データを使用)

	WTI原油先物	日経平均株価	NYダウ	世界国債	米ドル(対円)
WTI原油先物	1.00				
日経平均株価	0.35	1.00			
NYダウ	0.07	0.53	1.00		
世界国債	0.19	0.24	0.01	1.00	
米ドル(対円)	0.10	0.22	-0.03	0.68	1.00

出所: Bloombergのデータを基にみずほ投信投資顧問が作成。  
※上記表は、将来におけるWTI原油先物と主な資産の相関を予想あるいは保証するものではありません。

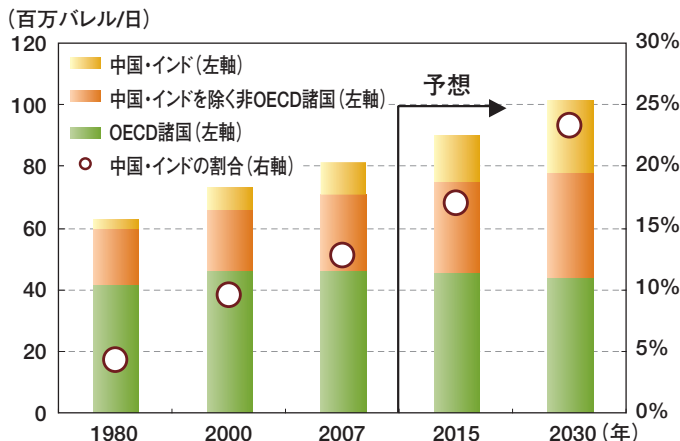
### 資産の相関とは?

2つの資産間での値動きの関連性を示すモノサシを相関係数といいます。例えば、ある2つの資産の相関係数が1の場合、全く同じ方向に動くことを意味し、相関係数がマイナス1の場合、全く逆の方向に動くことを意味します。ゼロの場合は全く関連性がないことを意味します。

## 原油の需要

●原油の需要は、先進国に比べ中国など新興国(非OECD諸国)での伸びが大きく、2030年までの需要増減の見通しでは増加分の多くを中国、インドなどの新興国が占めるとみられています。世界人口は新興国を中心に引続き増加する見込みです。また、これらの地域のGDPも増加傾向です。一般に、1人当たり原油消費量は、1人当たりのGDPに従って増加するといわれています。

### 先進国と新興国の原油需要

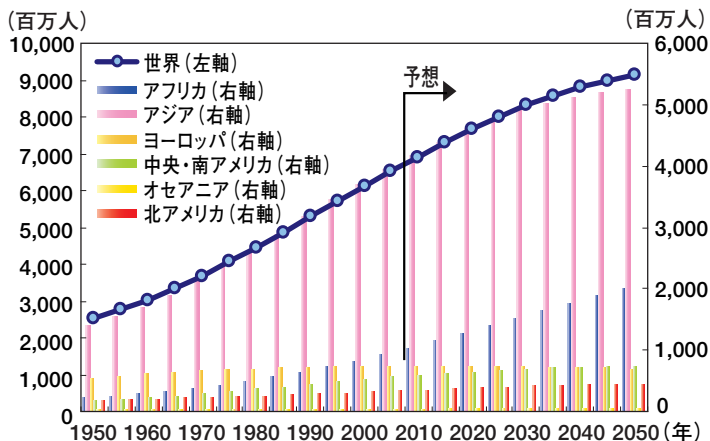


出所:IEA(国際エネルギー機関)「World Energy Outlook 2008」のデータを基にみずほ投信投資顧問が作成。

※OECD諸国とは、経済協力開発機構に加盟するヨーロッパ、北米等の先進国をいいます。

※上記グラフは、将来における先進国と新興国の原油需要を保証するものではありません。

### 世界の人口推計



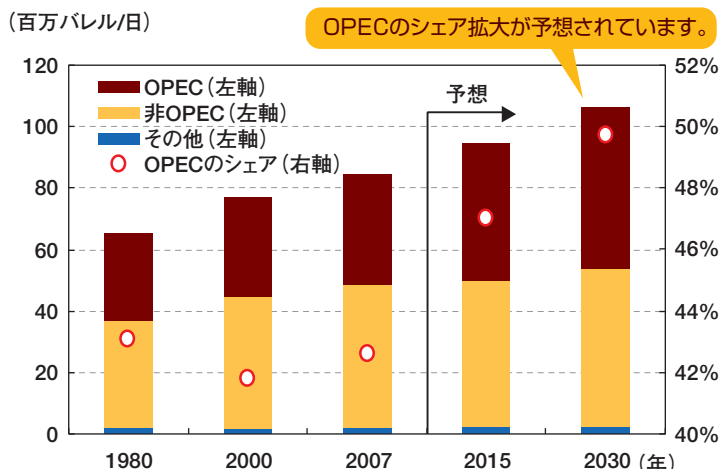
出所:国連「World Population Prospects The 2008」のデータを基にみずほ投信投資顧問が作成。

※上記グラフは、将来における世界の人口推計を保証するものではありません。

## 原油の供給

●油田開発には多くのステップが必要なため、生産開始までに多大なコストと時間が必要です。原油産出上位国は中東地域に偏っており、地政学リスクが相応に高いといわれています。また、原油は再生不可能なエネルギー資源であり、主なエネルギー資源の中では比較的採年数が短いと予想されています。

### 原油供給量の推移



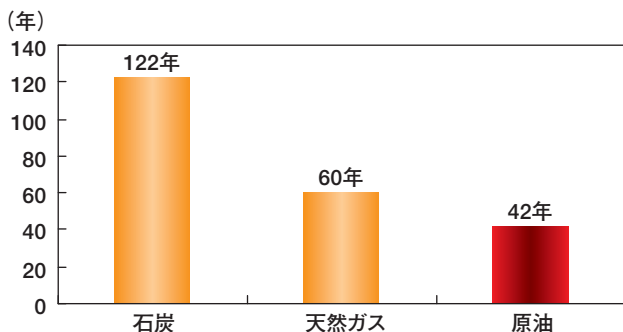
OPECのシェア拡大が予想されています。

出所:IEA(国際エネルギー機関)「World Energy Outlook 2008」のデータを基にみずほ投信投資顧問が作成。

※OPECとは、原油産出で組織された石油輸出国機構のことをいいます。

※上記グラフは、将来の原油供給量の推移を保証するものではありません。

### 主なエネルギー資源の可採年数(2008年)



出所:BP「Statistical review of world energy June 2009」のデータを基にみずほ投信投資顧問が作成。

※上記グラフは、将来における主なエネルギー資源の可採年数を予想あるいは保証するものではありません。

#### 可採年数とは?

ある年の確認可採埋蔵量を、その年の生産量で割った値です。生産量を現状のままとした場合、あと何年生産が可能であるかを示したものです。新規油田が発見される、あるいは生産量が減少すると可採年数は延びます。

## 主な投資対象

- 各ファンドは、わが国の短期公社債等を主要投資対象とし、米国における代表的な商品取引所上場のWTI原油先物取引を主要取引対象とします。

## 主なリスク

- 各ファンドは、主として想定される以下のリスク等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。＜リスクの詳細については、投資信託説明書(目論見書)をご覧ください。＞

商品先物の価格変動リスク	ロング型<ショート型>は、商品先物取引価格の日々の値動きとおおむね運動<逆運動>する投資成果を目指すため、取引を行っている商品先物の取引価格が下落した場合には、ファンドの基準価額が下落<上昇>する要因となり、商品先物の取引価格が上昇した場合には、ファンドの基準価額が上昇<下落>する要因となります。商品先物の取引価格は、商品の需給関係の変化のほか、貿易動向、為替レート、政治的・経済的事由、技術発展等さまざまな要因により変動します。また、市場の流動性の低下、投機的資金の流入、政府の規制・介入等により、商品先物取引価格が著しく不安定となる場合があります。
「連動」「逆連動」が達成できないリスク	①日々の基準価額の値動きに関するリスク ロング型<ショート型>は、それぞれ商品先物取引価格の日々の値動きとおおむね運動<逆運動>する投資成果を目指しますが、次のような要因により意図した投資成果が得られない場合があります。 1.追加設定、一部解約に対応した商品先物取引の約定価格と各ファンドの評価に使用する当日終値に差が生じた場合 2.追加設定、一部解約があった場合における資金の流出から実際に商品先物取引を行うまでのタイミングのずれ等 3.市場の大幅な変動や流動性の低下等により各ファンドが行う商品先物取引の全部または一部が成立しなかった場合の影響 等 ②組入調整に関するリスク ロング型<ショート型>は、商品先物取引の買建総額<売建総額>を原則として信託財産の純資産総額と同程度になるよう調整を行いますが、次のような場合には組入調整が行えない場合があります。この場合、運用目標と大きく乖離した投資成果となることがあります。 追加設定金額と一部解約金額の差額分については、原則として当日中に商品先物取引の対応を行う予定です。ただし、その差額が当日の純資産総額の2倍を超過する場合は、原則として、その超過額相当分については翌日以降に取引を行うものとしします。 ③急激な市場変化による影響 商品先物取引市場に急激な変化が生じた場合、または予想される場合には、信託財産を保全するため、商品先物取引の建玉を縮小またはすべて決済することがあります。このような場合には、目標とする投資成果が十分に得られないこと、または全く得られないことがあります。 ④当局等による規制や建玉制限等による影響 商品先物の取引にあたり、当局等による規制や建玉制限が行われた場合、各ファンドにおいて商品性を維持するための商品先物取引が十分に行えないことがあります。このような場合には、目標とする投資成果が得られないことがあります。
為替変動リスク	各ファンドは組入外貨建資産(委託証拠金および商品先物評価損益勘定等)に対し、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、日々の価格の変化等により、外貨建資産を完全に為替ヘッジできるものではありません。そのため、為替ヘッジが行われていない部分において、投資対象通貨と円との外国為替相場が高くなった場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となります。
流動性リスク	市場における需給関係(売り注文と買い注文のバランス)が崩れて売買が成立しにくくなるなど、各ファンドが投資する公社債や主要取引対象とする商品先物取引市場の流動性が損なわれた場合には、各ファンド基準価額に影響を与える可能性があります。
信用リスク	各ファンドが投資する公社債等の発行体に債務不履行が生じた場合、またはその可能性が高まった場合には、一般に、当該公社債等の市場価格が下落し、各ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、各ファンドでは商品先物取引の利用にあたっては、委託証拠金を活用しますが、取引先の商品取引業者が破綻等に陥った場合には、委託証拠金が回収できなくなる恐れがあり、その場合には、各ファンドの基準価額に影響を与える可能性があります。
商品先物取引固有の要因にかかる留意事項	商品先物取引の価格には商品の需給見通しに加え、保管費用や金利負担等のコストが織り込まれ、各限月毎に価格が形成されます。これらの商品先物価格の限月毎の価格差は、一般的に以下のようにファンドの基準価額に影響を及ぼします。 ・期近の限月より期先の限月の方が価格が高い場合、ロング型<ショート型>ではファンドの基準価額にマイナス要因<プラス要因>となります。 ・期近の限月より期先の限月の方が価格が低い場合、ロング型<ショート型>ではファンドの基準価額にプラス要因<マイナス要因>となります。

- 上記リスクのほか、金利変動リスク、カントリーリスク、<ショート型>の基準価額の値動きの留意事項(以下ご参照)などがあります。

## ～<ショート型>基準価額の値動きの留意事項～

- MHAM原油先物ファンド(ショート型)は、日々の基準価額の値動きが原油先物価格の日々の値動きのおおむね反対となる投資成果を目指して運用を行います。そのため、2日間以上保有した場合は通期の騰落率がおおむね反対とならないことが想定されます。

原油先物価格	基準日	1日目	2日目	2日間の騰落率
	10,000円	11,000円	8,800円	

ショート型の基準価額	基準日	1日目	2日目	2日間の騰落率
	10,000円	9,000円	10,800円	

※原油先物価格を10,000円としています。実際に取引される価格とは異なります。

- それぞれの基準日の価格を10,000円とした場合

【1日目】原油先物価格が10%上昇したとき

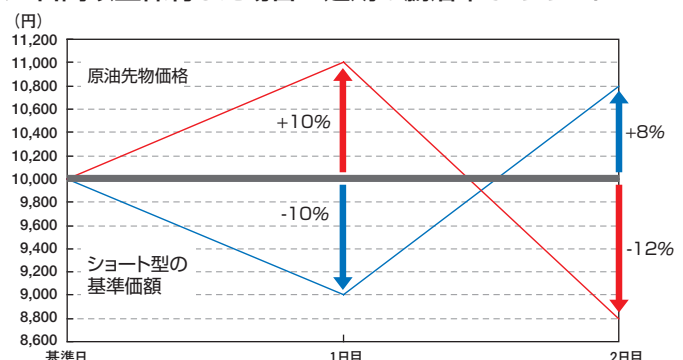
→ショート型の基準価額は10%下落するため、 $10,000円 - (10,000円 \times 10\%) = 9,000円$ となります。

【2日目】原油先物価格が20%下落したとき

→ショート型の基準価額は20%上昇するため、 $9,000円 + (9,000円 \times 20\%) = 10,800円$ となります。

- 2日間の騰落率は、原油先物価格が-12%に対し、ショート型の基準価額は+8%となり、おおむね反対の値動きとなります。

※上記例は、原油先物価格の値動きと基準価額の関係性をわかりやすく、強調して表したものであり、日々において、目標としている「反対」の投資成果が、完全に得られた場合を前提としています。したがって、実際のファンドの値動きを保証するものではありません。



投資信託は、信託財産に組み入れられた株式・債券・商品先物取引などの価格変動やその発行者にかかる信用状況などの変化、金利の変動、為替相場の変動などにより、基準価額が下落し投資元金を割り込むことがあります。運用により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆さまに帰属します。また、投資信託は、預金商品、保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。

## お申込みメモ

〈詳細については、投資信託説明書(目論見書)をご覧ください。〉

- 信託設定日 平成21年9月1日
- 信託期間 信託設定日から平成24年8月24日まで
- 繰上償還 信託契約の一部解約により、受益権の口数が10億口を下回った場合等には、信託を終了(繰上償還)させることがあります。
- 決算・収益分配 毎年8月24日(休業日の場合は翌営業日)の決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。
- 取得のお申込み 販売会社・委託会社の休業日およびニューヨーク・マーカンタイル取引所(NYMEX)の休業日/ニューヨークの銀行休業日を除き、原則として、いつでもお申し込みになれます。
- お申込単位 販売会社が別に定める単位  
※お申込単位は、販売会社により異なります。また、販売会社によっては、「分配金受取コース」を選択する場合と「分配金再投資コース」を選択する場合で、お申込単位が異なることがあります。(お取扱コースは、販売会社により異なります。)詳細は、下記のお問合わせ先または販売会社でご確認いただけます。
- お申込価額 取得申込日の翌営業日の基準価額  
(分配金再投資コースの収益分配金は、決算日の基準価額で再投資されます。)
- 換金のご請求 販売会社・委託会社の休業日およびニューヨーク・マーカンタイル取引所(NYMEX)の休業日/ニューヨークの銀行休業日を除き、原則として、いつでも換金のご請求ができます。  
※換金の請求金額が多額な場合、商品市場、外国商品市場および取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときには、換金請求の受け付けを中止する場合および換金請求の受け付けを取り消す場合があります。
- 換金の価額 換金請求受付日の翌営業日の基準価額
- 換金代金の受渡日 換金請求受付日から起算して、原則として6営業日目より
- 課税上の取扱い 個人の受益者の場合、普通分配金および換金時・償還時の差益に対して課税されます。  
※詳細については、投資信託説明書(目論見書)をご覧ください。  
※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。
- 受付時間 原則として販売会社・委託会社の営業日の午後3時まで  
※取得のお申込み/換金のご請求が行われ、かつ、その受け付けにかかる販売会社の所定の事務手続きが上記の時間までに完了したものを当日のお申込分/ご請求分として取り扱います。なお、上記の時間以前に受け付けが締め切られる場合があります。

## お客さまにご負担いただく手数料等について

### お申込時

- お申込手数料 取得申込日の翌営業日の基準価額に対して、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額。  
※お申込手数料率は、販売会社により異なります。  
※平成22年5月24日現在、上記手数料率の上限は3.15%(税抜3%)となっております。なお、手数料率の上限は変更されることがあります。  
※お申込手数料には、消費税等相当額(5%)が課せられます。  
※詳細は、下記のお問合わせ先または販売会社でご確認いただけます。

### ご換金時

- 信託財産留保額 ありません。

### 保有期間中(信託財産から間接的にご負担いただきます)

- 信託報酬 日々の純資産総額に対して年率1.2075%(税抜1.15%)
- その他の費用 監査報酬、商品先物取引および有価証券売買時の売買委託手数料、信託財産の管理に要する費用等。

※その他の費用については、売買条件等により異なるため、あらかじめ費用(上限額等を含む)を表示することができません。上記手数料等の合計額についても、お申込金額や保有期間等に応じて異なるため、あらかじめ表示することができません。詳細については、投資信託説明書(目論見書)をご覧ください。

## ファンドの委託会社およびその他の関係法人の概況

- 委託会社 みずほ投信投資顧問株式会社  
信託財産の運用指図等を行います。
- 受託会社 みずほ信託銀行株式会社(再信託受託会社:資産管理サービス信託銀行株式会社)  
信託財産の保管・管理等を行います。
- 販売会社 下記のお問合わせ先でご確認いただけます。  
募集の取扱い、販売、換金請求の受け付け、分配金・償還金・換金代金の支払い等を行います。  
※お客さまへの投資信託説明書(目論見書)の提供は、販売会社において行います。

### 【お問合わせ先】みずほ投信投資顧問株式会社

○ホームページアドレス <http://www.mizuho-am.co.jp/>

○電話番号 0120-324-431(受付時間:営業日の9:00~17:00)

各ファンドをお申込みの際は、販売会社から投資信託説明書(目論見書)をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので、必ずお受け取りになり、投資信託説明書(目論見書)の内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が各ファンドへの投資に関してご判断ください。